

経済レポート

# 日銀短観(2017年6月調査)結果

調査部 研究員 土志田 るり子

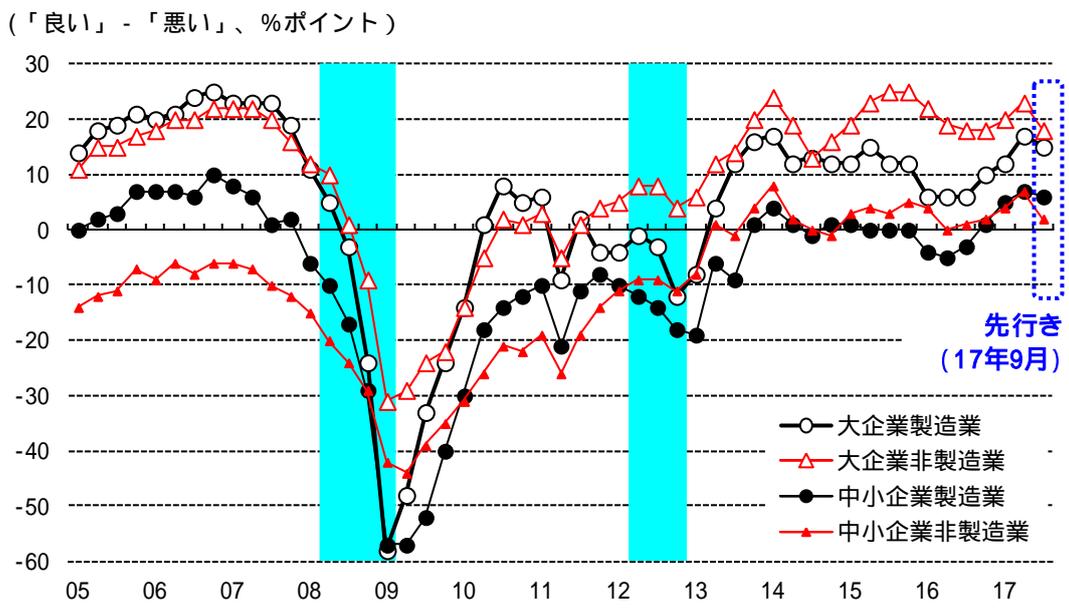
業況判断DIは、大企業製造業、非製造業とも改善が続く

本日発表された日銀短観(2017年6月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回(3月)調査から5ポイント上昇の17と3期連続で改善した。業種別に見ると、素材業種、加工業種とも5ポイント上昇し、いずれも17まで上昇した。素材業種では、仕入れコストの増加が一服している一方で販売価格が持ち直しており、「鉄鋼」や「化学」で景況感が改善した。加工業種では、「自動車」が小幅悪化したものの、需要が持ち直している「はん用機械」、「生産用機械」、「電気機械」などで改善した。輸出の増加した業種での景況感の改善が目立っており、米大統領選後の円安と合わせて外需の強さが景況感の押し上げに寄与したとみられる。

大企業非製造業は前回調査から3ポイント上昇の23となった。価格競争が激しくなっているとみられる「通信」や、人手不足感が強まっている「宿泊・飲食サービス」などで悪化する一方、「対個人サービス」、「小売」などの個人消費関連の業種で景況感が改善したほか、公共事業やオリンピック関連需要が見込まれる「建設」で改善した。

先行きについては、大企業製造業では2ポイント低下の15となった。足元の業績は改善しているものの、海外経済の先行き不透明感や国際商品市況の上昇一服を反映して、素材業種を中心に慎重な姿勢が維持されている。大企業非製造業でも5ポイント低下の18と、足元で景況感が改善している業種でも先行きを慎重にみる企業が多い。円安による仕入れコストの上昇や人手不足感の強まりがマイナス要因となっている可能性がある。

図表1.業況判断DIの推移



(注) シャドー部分は景気後退期 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表 2 . 大企業業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2017年3月調査		2017年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>17</b>	<b>+ 5</b>	<b>15</b>	<b>- 2</b>
<b>素 材 業 種</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>17</b>	<b>+ 5</b>	<b>9</b>	<b>- 8</b>
織 維	0	- 3	3	+ 3	0	- 3
紙 パ	3	- 3	7	+ 4	- 3	- 10
化 学	13	15	16	+ 3	9	- 7
石 油 ・ 石 炭	6	12	25	+ 19	0	- 25
窯 業 ・ 土 石	13	18	24	+ 11	9	- 15
鉄 鋼	0	7	16	+ 16	19	+ 3
非 鉄	23	20	34	+ 11	20	- 14
<b>加 工 業 種</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>17</b>	<b>+ 5</b>	<b>18</b>	<b>+ 1</b>
食 料 品	20	14	21	+ 1	15	- 6
金 属 製 品	15	7	10	- 5	10	0
は ん 用 機 械	25	20	29	+ 4	29	0
生 産 用 機 械	17	21	23	+ 6	28	+ 5
業 務 用 機 械	4	18	15	+ 11	25	+ 10
電 気 機 械	10	13	16	+ 6	23	+ 7
自 動 車	18	9	16	- 2	11	- 5
<b>非 製 造 業</b>	<b>20</b>	<b>16</b>	<b>23</b>	<b>+ 3</b>	<b>18</b>	<b>- 5</b>
建 設	43	30	48	+ 5	40	- 8
不 動 産	35	28	35	0	28	- 7
物 品 賃 貸	14	11	17	+ 3	20	+ 3
卸 売	11	7	13	+ 2	9	- 4
小 売	5	11	10	+ 5	11	+ 1
運 輸 ・ 郵 便	12	6	19	+ 7	8	- 11
通 信	31	31	25	- 6	19	- 6
情 報 サ ー ビ ス	28	22	24	- 4	23	- 1
電 気 ・ ガ ス	5	- 3	- 3	- 8	- 3	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	30	23	33	+ 3	31	- 2
対 個 人 サ ー ビ ス	30	27	35	+ 5	25	- 10
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	17	11	13	- 4	11	- 2
<b>全 産 業</b>	<b>16</b>	<b>14</b>	<b>20</b>	<b>+ 4</b>	<b>16</b>	<b>- 4</b>

## 中小企業の業況判断D Iも製造業、非製造業ともに改善

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業は2ポイント上昇の7、非製造業は3ポイント上昇の7と、ともに改善した。企業業績の改善が、徐々に中小企業にも浸透してきたと考えられる。

先行きについては、製造業では1ポイント低下の6、非製造業では5ポイント低下の2が見込まれている。先行きの需要に対する警戒感は強く、人件費増大の懸念などもあり、大企業と同様、慎重な見方が維持されている。

図表3. 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2017年3月調査		2017年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	5	0	7	+ 2	6	- 1
非 製 造 業	4	- 1	7	+ 3	2	- 5
全 産 業	5	- 1	7	+ 2	4	- 3

## 2017年度の大企業の設備投資は製造業・非製造業とも増加の計画

2016年度の大企業の設備投資の実績は、製造業では前年比+4.3%（修正率-1.8%）、非製造業では同-5.4%（同-4.3%）と、ともに下方修正された。製造業では計画通り前年比プラスでの着地となった一方、非製造業の実績は前年比マイナスとなった。企業の手元のキャッシュフローは潤沢であるが、2016年度は上期に業績が伸び悩んだほか、米国大統領選挙など、海外の政治情勢に対する先行き不透明感が高まる場面があり、計画の一部が先送りされた可能性がある。

中小企業については、製造業では前回調査から上方修正されたものの、前年比-6.7%とマイナスでの着地となった。2016年度下期の業績の改善は中小企業にも波及しつつあるが、年度中の設備投資を押し上げるほどの影響はなかったと考えられる。一方、非製造業では大幅に上方修正され、前年比+16.3%と増加した。

2017年度については、大企業では製造業は前年比+15.4%（修正率+7.6%）、非製造業では同+3.7%（同+1.2%）と、ともに上方修正された。設備の更新・維持への投資、研究開発投資のほか、人手不足感の強まりを背景に、効率化・省力化のための投資も行われるとみられる。さらに、国内外の需要の持ち直しを背景に、2017年度は国内の生産能力を増強するための投資も増加する可能性がある。

また、中小企業では例年通り前年比マイナスからの計画開始となっているが、製造業では前年比-8.1%、非製造業では同-25.5%と上方修正されており、今後も時間が経つにつれて上方修正されていくと予想される。

図表4.設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

## 大企業

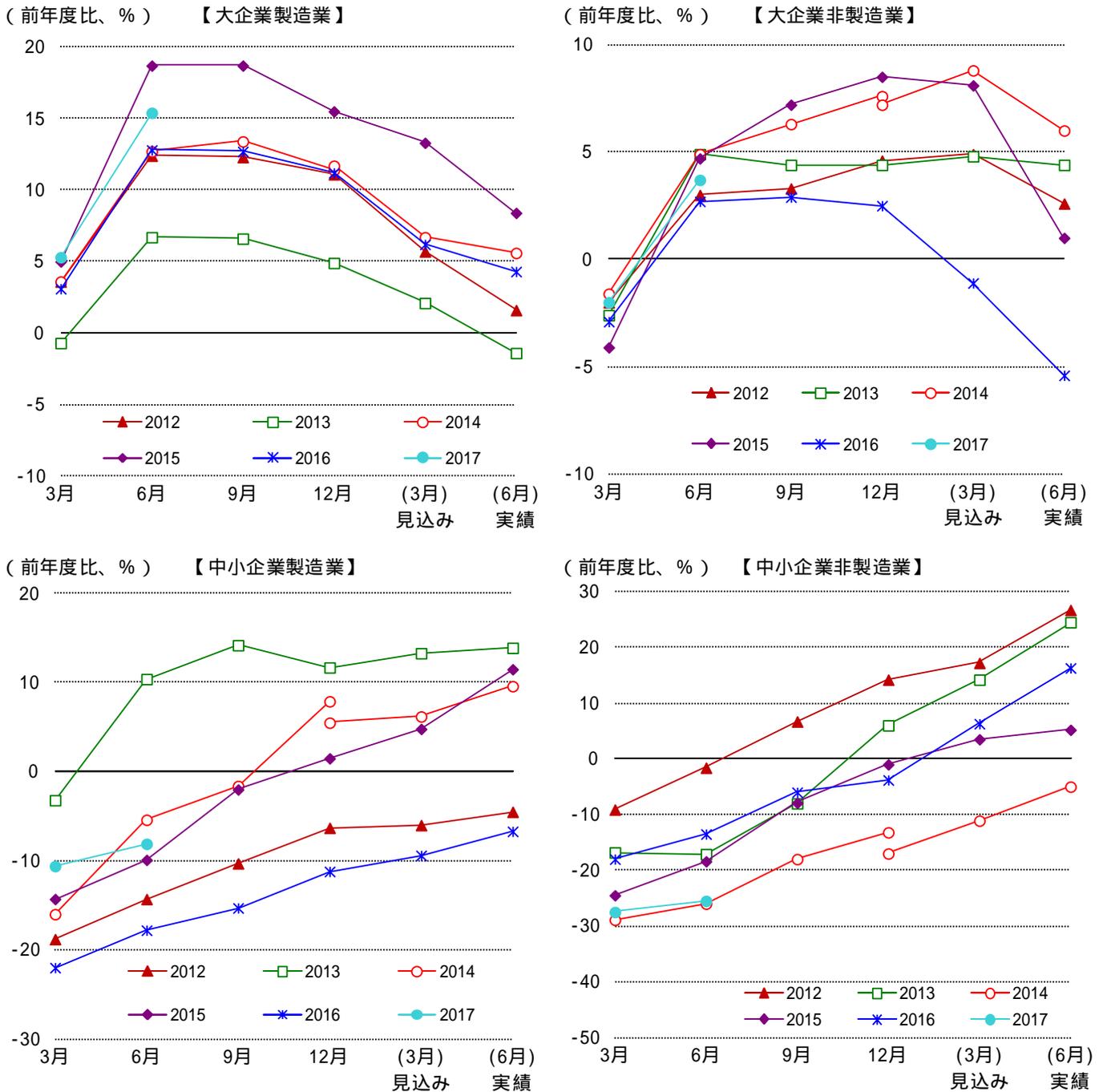
	（前年度比・%）					
	2015年度 （実績）	2016年度		2017年度 <3月調査> （計画）	<6月調査>	
		（実績）	修正率		（計画）	修正率
製造業	8.4	4.3	-1.8	5.3	15.4	7.6
非製造業	1.0	-5.4	-4.3	-2.0	3.7	1.2
全産業	3.4	-2.1	-3.4	0.6	8.0	3.6

## 中小企業

	（前年度比・%）					
	2015年度 （実績）	2016年度		2017年度 <3月調査> （計画）	<6月調査>	
		（実績）	修正率		（計画）	修正率
製造業	11.5	-6.7	3.0	-10.6	-8.1	6.0
非製造業	5.2	16.3	9.4	-27.5	-25.5	12.4
全産業	7.2	8.8	7.5	-22.6	-20.6	10.2

（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。